

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	352,468人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	22.72km ²	通算	赤字	比率	-%
総人口	136,168,998千円	実収支	公債費	比率	0.1%
総収入	132,094,555千円	将来	負担	比率	-%
総支出	2,964,325千円				
標準財政規模	90,819,946千円	市町村	平均	H18	特別区
地方債現在高	24,826,045千円	(年度)	H21	特別区	H19
			H22	特別区	H20
					特別区

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

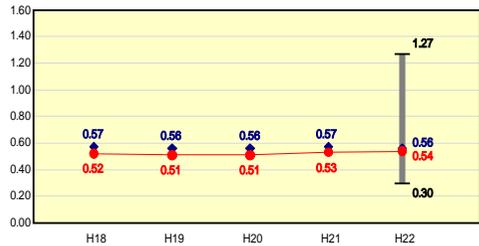
財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 11/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析圖

順位は23区中11位だが、長引く景気低迷による住民税等の減収などから0.54と類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後は、事務事業評価の結果を踏まえ、不要不急の事業の見直しを図るなど歳出の削減を進める。また、税の徴収率向上対策を引き続き行うとともに、債権回収の徹底などにも取り組み、歳入確保による財政基盤強化に努める。



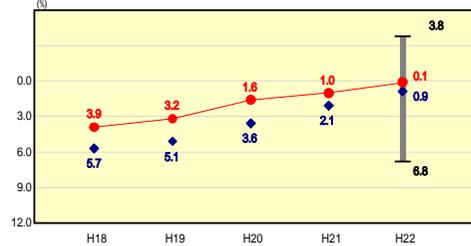
公債費負担の状況

実収支公債費比率 [0.1%]

類似団体内順位 8/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実収支公債費比率の分析圖

前年度の1.0から0.9ポイント減の0.1となり、引き続き類似団体平均を下回っている。起債については、財政の硬直化を招かぬよう従前から抑制してきたが、今後も高い効果が見込まれる起債に限定して行うよう適切な運用を図り、柔軟かつ健全な財政運営を維持する。



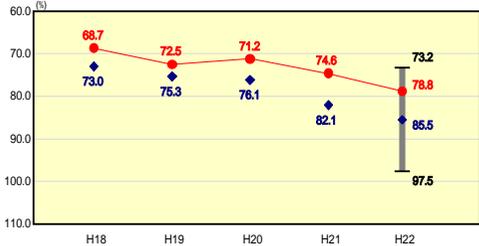
財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 3/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析圖

昨年度までと同様に類似団体の平均を下回っており、引き続き健全性は維持されているものの、78.8%と前年度から4.2ポイント上昇した。その主な要因は、生活保護費の急増などに伴う扶助費の増であるが、事業の適切な運営に努めるとともに、事務事業の見直しや更なる創意工夫による経費の削減などに取り組み、



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.17人]

類似団体内順位 11/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析圖

前年度に引き続き類似団体平均を若干上回ったが、その主な要因は、区の最重要課題の一つである保育園の待機児童解消を図るため、前年同様保育士の採用を増やしたためである。この状況は当面続く見込みであるが、同時に事務事業評価に基づく事業のスクラップアンドビルドを進めることにより、適切な定員管理に努める。



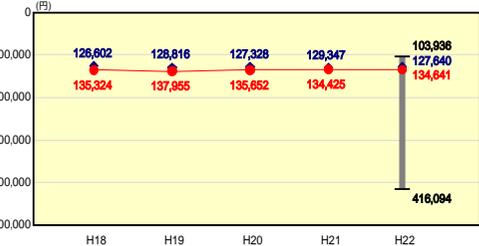
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,641円]

類似団体内順位 11/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体よりも若干高くなっているが、人件費は類似団体を下回っており、民間委託を推進した結果、物件費が平均よりも高くなっていると分析している。今後は、委託内容の精査などをさらに徹底し、経費の削減に努める。



給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 10/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレス指数の分析圖

前年から0.7ポイント減の99.8となり、引き続き類似団体平均を下回るとともに、初めて国の水準よりも低くなった。今後も引き続き、適正な水準の維持に努める。

